東日本大震災後の福島県森林・林業行政の取り組みと課題

Current actions and issues of forest and forestry administration in Fukushima Prefecture after the Great East Japan Earthquake

木村憲一郎* 岡田秀二** 伊藤幸男** 早尻正宏*** 岡田久仁子****

Kenichirou KIMURA* Shuji OKADA** Sachio ITO ** Masahiro HAYAJIRI*** Kuniko OKADA****

岩手大学大学院連合農学研究科* 岩手大学農学部** 山形大学農学部*** (一財)東北開発研究所****

United Graduate School of Agricultural Sciences Iwate University* Faculty of Agriculture Iwate University**

Faculty of Agriculture Yamagata University*** General Incorporated Foundation of Tohoku District Development laboratory****

I 本稿の目的と先行研究

1 研究目的

東日本大震災において、森林・林業分野もこれまでにない大きな被害を受けた。被災県では、森林整備や木材の生産振興といった全国的な政策では対応出来ない諸問題が生じ、それへの独自の対応が求められた。

ところで、地方林政には国の政策遂行を補完する一方、地域課題を的確に捉え施策化してゆくことが求められている。1998年の森林法改正、1999年成立の地方分権一括法、2004年から始まった三位一体の改革、2012年公表の森林・林業再生プランにおいてもこの点は同様に貫かれている^{注1)}。しかし、1990年代から続く財政危機の影響もあって独自の施策展開は必ずしも明示的でなく、その期待に応えられていないというのが実情である。

地方林政がなお解決すべき課題が多い中で発生した大震災において、被災県が問題解決に向けてどのような取り組みを行ったのかを明らかにすることは、復興に向けた課題を整理する上で重要であるとともに、地域固有の問題に対応するための地方林政の課題を明らかにするという点でも重要であろう。震災に加え原子力発電所事故の影響を色濃く受けた福島県では、問題解決に向けて様々な施策が立案され、執行段階に入っている。

本稿の課題は、東日本大震災によって生じた森林・林業関連の被害や問題に対する福島県の取り組みの実態と、復興に向けた地方林政の課題を明らかにすることである。

2 先行研究のレビュー

ここでは、2000年以降の地方林政に関する成果に加え、東日本大震災と森林・林業に関する先行研究を概観する。

地方林政に関する先行研究からは、以下の知見が得られている。第一は都道府県林政についてのもので、そこでは主体性の萌芽が見て取れるという。秋山(2005)¹⁾

は県民対話による政策形成プロセスが県職員に県民益の視点を根付かせたとし、今若ら(2008)²⁾は森林環境税の検討により職員は政策開発能力を高めたとした。石崎(2010)³⁾は、地方単独事業の拡大や事業別構成の変化を独自性の表れとして注目している。第二は市町村林政についてのものである。浜本(2014)⁴⁾は、市町村森林整備計画の実態調査から、依然として形式的な制度運用に止まっているとし、柿澤ら(2011)⁵⁾は北海道の市町村の多くは単独での森林行政の展開に限界を感じているとした。石崎(2012)⁶⁾は自主性への意欲がないという。都道府県レベルでは一定程度独自の展開が見られるものの、市町村レベルでは課題が多いとの指摘がされている。

次に、東日本大震災と森林・林業についてである。武田(2011)⁷⁾、山本(2011)⁸⁾は木材産業を中心とした震災直後の被害状況を、大塚(2011)⁹⁾と早尻(2013)¹⁰⁾は林業事業体の被害状況や経営動向を分析した。立花(2011)¹¹⁾は、研究者も行政の総合計画や施策の実行に寄与すべきとし、被災地の状況や施策に関する情報共有の必要性をいい、金子(2012)¹²⁾は、研究者、行政担当者による情報共有が急務であるとした。被害状況や事業体の経営動向等の把握は行われているが、森林・林業行政の実態把握と課題の整理は行われていない。

II 調査方法

調査では、始めに復興庁、環境省、林野庁、福島県、福島県内市町村のホームページ・新聞各紙等から、東日本大震災、森林・林業・木材産業の被害、国・県・市町村の復興計画、福島県で展開された森林施策に関する情報を入手し、内容を把握した。次に福島県および木材関係団体へのヒアリングを実施した。福島県森林林業総室の担当者に対しては、発災当時の状況、施策立案の背景と内容、施策遂行上の課題、震災関連事業の財源、市町

村の執行体制と施策への対応状況などを確認した。福島県木材協同組合連合会の担当者に対しては、被災当時の状況、行政施策の効果などを確認した。

Ⅲ 調査結果と考察

被害の実態を明らかにした上で、施策の位置づけと展開実態、関連財源の負担状況を検証し、課題を抽出する。

1 福島県における森林・林業・木材産業の被害の実態

福島県における森林・林業・木材産業の被害は次の4つが特に大きい（表1）。

1 点目は森林の放射性物質による汚染である。森林の汚染状況は、「除染特別地域」と「汚染状況重点調査地域」指定森林面積に端的に表われる^{注2)}。両地域に含まれる福島県の森林面積は60万haと他県よりも際立って高く、それらの森林は県内市町村の86%に存在する。福島県の森林は県土の7割を占め、当然水源やレクリエーションの場を提供するなど県民生活と密接に関わっていた^{注3)}。しかし、6割以上の森林が放射性物質に汚染されるなどその被害は県内全域に及んだ。

2 点目は海岸防災林の被害である。森林関連施設のうち被害額が最も高かった施設は治山施設で41,256百万円に達した。中でも海岸防災林の被害額が治山施設全体の89.9%^{注4)}を占めており、海岸防災林の被害が治山施設の被害額を高めた。

3 点目は木材産業の被害である。震災後2011年の林業産出額を2008年から2010年の平均と比較すると、福島県産出額は震災後に15.8%減少した。福島県内の木材加工施設の被害額は低かったが、木材生産額の減少率は宮

城県と同様だった。2012年8月、国は空間線量率が2.5μSv/hを超える区域の営林活動を制限したため^{注5)}、県全体の森林面積の13%に当たる13万haの森林が伐採困難となった。そのため、2011年の素材生産量は前年を10%下回った^{注6)}。また、放射性物質への懸念から福島県産材への風評被害が見られ被害額は3億円を超えた^{注7)}。営林活動の制限と風評被害が木材生産額の減少に影響した。

4 点目は特用林産物の被害である。きのこ類生産額は震災後、東北・関連各県において減少したが、とりわけ福島県は表1にみるように震災前から50.7%減少した。食品の安全確保の観点から、厚生労働省による出荷の制限を受けた市町村の割合は原木しいたけ（露地）が29%、野生きのこが88%だった^{注8)}。また、福島県産であることを理由に取引が敬遠される事例も見られた^{注9)}。出荷の制限と風評被害がきのこ類生産額の減少に影響した。

被害実態から行政上の主要課題は、森林の除染と再生、海岸防災林の復旧、木材と特用林産物の生産振興とすることができる。このうち、海岸防災林の復旧はインフラ整備、木材と特用林産物の生産振興は産業振興策であり、これまでの行政課題の延長線上にある。森林の除染と再生は、我が国林政にとって経験の無い新しい課題である。

2 復興計画等における森林関連施策の位置付け

先述した4つの行政課題に対する国、県、市町村の関与を、復興計画の分析から明らかにする（表2）。復興計画^{注10)}とは、復興に向けて重点的に取り組む施策を明示したもので、行政課題の重点が色濃く反映される。

国は「東日本大震災からの復興の基本方針」^{注11)}と「公共インフラ以外の復興施策」^{注12)}において、木材加工流通体制の構築、公共建築物等への地域材利用など木材の生産振興策を掲げるとともに、森林の整備や森林施業の集約化など幅広い施策を示した。木材の安定供給と木質バイオマスの利用をより強く推進する内容となっている。

福島県は「福島県復興計画」に木質バイオマスの利用など木材の生産振興策を掲げ、「ふくしま新生プラン」には、海岸防災林の復旧、木材加工流通施設の整備、特用林産物の産地化、森林施業の集約化などを進めるとした。森林の除染は「復興計画」「新生プラン」の双方に掲げられ、環境回復プロジェクトとして重点化された。

市町村についてもみておこう。復興計画等に森林関連施策を示したのは29市町村で記述の無かったのは鏡石町、棚倉町など5市町だった。最も多く掲げられた施策は森林の除染で、双葉地方などの18市町村が重視した。木材の生産振興を掲げたのは14市町村だったが、そのすべてが木質バイオマスを推進し、木材加工に関する記述は無かった。川内村や飯舘村では森林の除染を兼ねた木

表1 森林・林業・木材産業の被害

Table1 Damage of forest, forestry, and the wood industry

	汚染された森林面積と市町村数		被害額 (百万円)				震災後の林業産出額の増減率（％）	
	面積 (ha)	市町村数	治山	森林	木材加工	特用林産	木材生産	きのこ類生産
福島県	60万	51(86.4)	41,256	263	1,212	209	-15.8	-50.7
岩手県	10万	3(9.1)	14,068	555	12,919	563	-22.1	-15.7
宮城県	13万	8(22.9)	65,544	142	32,114	765	-18.2	-37.0
茨城県	9万	20(45.5)	3,011	0	208	100	9.7	-22.0
栃木県	28万	8(30.8)	1	0	15	528	23.2	-26.7
群馬県	30万	12(34.3)	3	0	0	1	12.5	-17.7

注) 汚染された森林面積とは除染特別地域および汚染状況重点調査地域内にある森林面積、市町村数とはそれらの森林を有する市町村数、( )は全市町村数に占める当該市町村数の割合。出典) 汚染された森林面積と市町村数：環境省「第5回環境回復検討会「森林に関する基礎的な情報」

被害額：林野庁「東日本大震災による林野関係被害(第84報)」
林業産出額：農林水産省統計部「生産林業所得統計報告書」

表 2 復興計画等における森林関連施策の位置付け

Table2 Positioning of the forest related measure
in a recovery program etc.

項目	国	福島県	市町村
森林の除染と再生		○	18市町村
海岸防災林の復旧		○	—
木材の生産振興	○	○	14市町村
特用林産物の生産振興		○	1村
森林整備の推進	○	○	5市町村
森林施策の集約化	○	○	—
高性能林業機械の導入	○	○	—
作業道の整備	○	○	4市村
担い手の育成	○	○	—
その他	○	○	6市町村

注) 市町村数は当該施策を復興計画等に記載した市町村の数。—は記載した市町村が無かった項目。

質バイオマスの利用を促進するとした。その他には森林内の環境放射線量調査、森林除染の実証、きのこ原木生産のための計画的な植林・伐採があった。

復興計画等における森林関連施策の位置付けとして、国は森林整備など平常時の森林施策を示しつつ木質バイオマスの利用と木材の安定供給を強く打ち出した。県は国と同様ながらも、森林の除染や海岸防災林の復旧など震災によって生じた特殊な課題にも対応しようとした。市町村は、森林の除染または木質バイオマスの利用に集中した。先に見た被害の大きかった4つの行政課題に関連づけて捉えると、県は全ての課題に重点的に取り組んでいるが、国は木材の生産振興に、市町村は森林の除染に特徴をもたせていると言えるだろう。

3 国、県、市町村による施策の展開実態

国、県、市町村による施策の展開実態を先の4つの課題毎に見ることで、県の行政内容や特徴を明らかにする。

(1) 森林の除染と再生

放射性物質が広範囲に拡散し、人の健康や生活環境への影響が懸念されたため、環境省は2011年8月に「放射性物質汚染対処特措法」^{注13)}を、翌年1月に「除染特別地域における除染の方針」^{注14)}を制定し、除染に関する基準とロードマップを周知した。2012年4月からは除染特別地域内の市町村除染に着手している。農林水産省は、2012年4月「森林における放射性物質の除去及び拡散抑制等に関する技術的な指針」^{注15)}を公表した。ただし、森林の除染に関する主要な権限は環境省にある。

こうした行政執行状況の中、福島県は2011年12月に「福島県農林地等除染基本方針」^{注16)}を策定し、県としての除染の方針を明確にした。翌年2月には「生活圏の森林除染に係る暫定技術指針」^{注17)}を定め、森林除染の手順や設計方法等を市町村に周知した。ただし、森林除染の対象は、空間線量率の低減効果等を理由に生活圏内の森林に限られていた。県は生活圏以外の森林において

も空間放射線量を低減できる技術を確立すべく、2012年度に搬出間伐等による空間線量率の低減実証に取り組んだ。結果、スギ林およびアカマツ林において8.7～12.5%の低減効果があることが確認され^{注18)}、県は国に施策の提案を行い^{注19)}、「ふくしま森林再生事業（以下、「再生事業」）」が創設された。本事業は搬出間伐等により森林内の放射性物質を低減しようとするものである。事業主体は市町村が位置付けられ^{注20)}、県は国から交付された予算の市町村への配分と市町村への助言などを行った。

市町村は生活圏内の森林除染（環境省所管）と再生事業（農林水産省所管）双方の事業主体となり、実施箇所を選定、業務委託の発注等一連の業務を委ねられた。2013年11月末現在、生活圏森林の除染計画を策定した市町村は21市町村で計画面積は4,085haとされ、実施済は12%に止まっている^{注21)}。一方、2013年度末までに再生事業を予算化した市町村は事業対象市町村の過半に届かず、予算化した市町村は計画づくりに止まっている^{注19)}。その理由は、市町村は住宅や教育施設等の除染を優先するとともに、林務担当職員の多くが農政や商工等を兼務し、林業の専門技術を持つ職員が少ないためとされる^{注19)}。福島県の取り組みや働きかけ等により、国は新たな事業を創設したが、市町村の遂行体制が整っておらず、施策の遂行は遅れている。

(2) 海岸防災林の復旧

2012年2月、国すなわち林野庁は「今後における海岸防災林の再生」^{注22)}を公表し、海岸防災林の再生方法などを地方公共団体に示した。福島県は震災直後から職員が被災箇所の現況把握を行い、県が事業主体となって2011年度からいわき市など2市において調査設計と復旧工事に着手した。市町村は、現地調査以外に大きな関わりはない。県は、被災箇所の調査から工事完了を担うとともに、円滑な用地確保に向けて用地担当の組織体制を強化するなど、海岸防災林の復旧に強く関わった。2014年3月末までの着工率は71.4%^{注23)}で、2020年度までに16,800m以上の復旧を終える予定である^{注3)}。

(3) 木材の生産振興

福島県産の丸太や製材品の一部は、震災直後から福島県産であることを理由に取引が停止されるなどの風評被害を受けた^{注7)}。2011年12月、二本松市の建築物で放射性物質に汚染された採石が使用された問題が発生し、風評被害拡大の懸念から、木材関係団体は県産材の検査体制を整備するよう行政に求めた^{注24)}。2012年8月、林野庁は「木材製品の取り扱いに係る留意事項等（Q&A）」^{注5)}を定め、都道府県等に通知したが、木材関係団体

が求めた製材品の使用基準や検査方法は示されなかった。県は2011年12月から試行的な検査を始め、2012年4月に「県産材検査体制整備事業」を創設し、同年6月から県内製材工場を対象に四半期毎に製材品の表面線量を測定する体制を確立した。県は、定期検査の都度放射線防護に詳しい専門家に製材品から検出された表面線量

(cpm)を報告し、環境や健康に影響があるか否かの判断を求めた^{注19)}。2014年3月までに調査した検体数は8,922に上り、専門家は環境や健康に影響がないと評価した。県はこれらの取組みをホームページ上で公開するとともに、DVDを作成して工務店など木材需要者に配布した。また、県行政内の農林水産部と土木部が意思統一を図り、災害救助法に基づく応急仮設住宅の木造化を積極的に進めた。岩手県、宮城県、福島県の被災三県で建設された応急仮設住宅に占める木造戸数の割合は、それぞれ13.0%、26.7%、42.6%で福島県の割合が最も高い^{注25)}。さらに、需要に応じた木材の安定供給体制を確立するため、被災した木材加工流通施設の復旧を2013年3月までに完了させ(立入制限区域を除く)、その後は復興需要を見据えた施設整備を事業者に促し、製材ラインや乾燥施設の整備支援に取り組んだ。市町村では、市町村有施設を木造化する事例が一部見られたが、関心の強かった木質バイオマスの大幅な利用拡大は具現化されていない。

県内の木材需要量は震災年次に前年を10%下回ったが、2013年には震災前の水準を超えるまでに回復した^{注6)}。この状況変化が政策効果によるか否かの判断は難しいが、公的機関による検査が木材の取引先に安心感を与えたとする声が聞かれる^{注24)}。木材の安全確認は県が企画立案・遂行し、需要拡大や供給体制の構築も県主導で行われた。放射性物質といった特殊性があったものの、県には施策遂行上必要となる事業者、木材市況等の情報があり、県のノウハウが活かされた事例と言える。

(4) 特用林産物の生産振興

2011年3月、厚生労働省は「飲食物摂取制限に関する指標値」^{注26)}を、林野庁は10月に「きのこ原木及び菌床用培地の当面の指標値」^{注27)}、11月に「調理加熱用の薪及び木炭の当面の指標値」^{注28)}を定め、都道府県や関係団体に通知した。

福島県はゲルマニウム半導体検出器などを導入し、2011年7月より「緊急時環境放射線モニタリング検査」を実施した。特用林産物における2014年3月までの検体数は1,457件、基準値超過数は80件である^{注23)}。県は基準値を超えた品目があれば国に報告し、国は生産地の所在する市町村に出荷の制限等を求め、市町村はホームページなどを通じて地域住民に周知した。2013年3月、県

は「福島県安心きのこ栽培マニュアル」^{注29)}を改訂し、きのこ生産者への巡回指導を行った。2013年6月には、県産きのこ原木の除染システムの開発に着手した。

出荷制限等によりきのこ類の生産額は震災前の水準に戻っていないものの、市場に流通する特用林産物の安全は確保されている。検査基準や方法は国が定めたが、放射性物質の検査や生産管理の指導は県が行った。県には生産者情報や栽培技術に関する情報があり、木材の生産振興同様、県のノウハウが活かされた事例と言える。

4 震災関連事業における財政負担

震災に対応した主な事業について、国、県、市町村の負担額を4つの課題毎に見ていく(表3)。

森林の除染と再生について、森林除染等実証事業、県管理施設等除染対策事業、ふくしま森林再生事業(放射性物質対策)は国が全額を、ふくしま森林再生事業(森林整備)は国が負担額全体の54%、県が18%、市町村が28%それぞれ負担した。海岸防災林の復旧について、防災林造成事業は国と県がそれぞれ50%負担し、林業種苗生産施設体制整備事業は国が全額負担した。木材の生産振興について、県産材検査体制整備事業、森林整備加速化・林業再生基金事業はいずれも全額国が負担した。両事業とも国の補助金を県が基金に造成し、具体的な活用方法は県の自主性や裁量に委ねられていた。特用林産物の生産振興は、いずれの事業も全額国が負担した。ふくしま森林再生事業(森林整備)の遂行にあたって、県は318,654千円、市町村は495,684千円を、防災林造成事業

表3 震災関連事業における財政負担額

Table 3 The amount of a fiscal burden in earthquake disaster associated business

事業名	負担額(千円)			
	合計	国	県	市町村
(1) 森林の除染と再生				
森林除染等実証事業	19,837	19,837	0	0
県管理施設等除染対策事業	246,964	246,964	0	0
ふくしま森林再生事業(森林整備)	1,770,300	955,962	318,654	495,684
ふくしま森林再生事業(放射性物質対策)	2,227,000	2,227,000	0	0
(2) 海岸防災林の復旧				
防災林造成事業	5,665,000	2,832,500	2,832,500	0
林業種苗生産施設体制整備事業	30,761	30,761	0	0
(3) 木材の生産振興				
県産材検査体制整備事業	7,941	7,941	0	0
森林整備加速化・林業再生基金事業	399,266	399,266	0	0
(4) 特用林産物の生産振興				
農林水産物等緊急時モニタリング事業	346,605	346,605	0	0
安全なきのこ原木等供給支援事業	237,740	237,740	0	0

注) 県産材検査体制整備事業、森林整備加速化・林業再生基金事業の財源は県の基金である。農林水産物等緊急時モニタリング事業には、米や野菜等きのこ類以外の品目も含む。

出典) 平成25年度福島県農林水産部事業計画。なお、市町村負担額は事業費に対する負担割合から算出した。

にあたって、県は2,832,500千円を新たに負担することとなった。施策の遂行にはその裏付けとなる財源が必要だが、自治体が負担できなければ施策の遂行に影響を及ぼす。2012年度、国は両事業を震災復興特別交付税^{注30)}の対象事業とし、自治体の負担額は後年度以降措置されることになった。県と市町村は新たな財政負担をすることなく施策遂行が可能となった。地方の厳しい財政状況への配慮に加え、復興財源確保法^{注31)}の創設など国が安定的な財源を確保できたことがこの背景にある。

IV まとめと今後の課題

本研究で明らかになったことを列記する。

福島県の森林・林業・木材産業分野の被害は、放射性物質による森林汚染、海岸防災林の消失、木材および特用林産物の生産額の減少が主要なものである。

復旧・復興へ向けた行政上の主要課題に対して、市町村は森林の除染に結果として集中した形となったが、国と県は全ての課題に重点的に取り組んだ。

復興への施策展開からは、以下のことが明らかとなった。森林の除染と再生では、国が新たな事業を創設し、市町村が施策の遂行主体に位置づけられたが、事業の進捗は一部市町村による計画づくりに止まるなど遅れた。海岸防災林の復旧では、県が被災箇所の調査から工事完了までを担っており、執行体制の強化を図りながら進めた。木材の生産振興では、県が木材の検査体制の企画立案と遂行を担い、需要拡大や供給体制の構築も県主導で行われ、2013年の木材需要量は震災前の水準を超えるまでに回復した。特用林産物の生産振興については、検査の基準や方法は国が定めたが、放射性物質の検査や生産管理の指導は県が行った。

震災関連事業を財政負担から捉えると、一部の事業において県および市町村が負担額全体の18~50%を負担したが、それ以外の事業は国が負担した。また、県および市町村が負担したとしても、震災復興特別交付税が措置されるため実質的な負担がないことが明らかとなった。

以上の結果を踏まえて、復興に向けた地方林政の課題を2点指摘したい。

1点目は、施策遂行体制の問題である。森林の除染と再生において中心に取り組んでいるのは市町村で、財政上の問題はなかったが、事業の進捗が大きく遅れた。この背景には施策遂行に必要な市町村職員が十分に確保されていない問題があった。森林汚染は住民生活とも密接に関わる問題であり早急な対応が必要だが、施策を遂行する体制が整っていない。実態を見据えた体制の見直しと県のサポートが必要である。

2点目は、財政上の問題である。震災下においては県、市町村ともに実質的な財政負担はなかった。施策遂行の裏付けとなる財源確保の観点からすれば評価されるべき措置である。しかし、震災復興特別交付税の歳出会計である東日本大震災復興特別会計は2020年度末までに廃止される予定である^{注32)}。2020年度以降の施策の体制及び財政支出のあり方を今からシミュレーションすること等の対応が必要であると思われる。

以上のように、県レベルでの施策立案と遂行は、財政面で国へ依存しつつも独自の展開が認められたが、市町村においては、その遂行は不十分であった。復興に向け、当面県の役割拡大が期待される。しかし、国と市町村との協力関係構築が不可欠であることを見落としてはならない。施策を現場で遂行するためには、国や市町村との相互理解がなお必要である。施策の企画立案段階から市町村との連携を深め、市町村のあり様を踏まえた上での制度設計が求められる。

注

注1)森林法改正は、森林施業計画の認定の権限を都道府県から市町村に委譲するなど森林計画体系における市町村の権限を強化した。地方分権一括法は、地方公共団体の自主性・自立性を高め、住民や地域の視点に立った新しい行政システムの転換を目的とした。三位一体の改革は、税源移譲、補助金の廃止削減、地方交付税見直しを一体的に進めた。

注2)除染特別地域とは計画的避難区域と警戒区域の一部を合わせた区域、汚染状況重点調査地域とは追加被ばく線量が0.23μSv/h以上の地域である。

注3)福島県総合計画「ふくしま新生プラン」による。

注4)農林水産省「災害対応等（第76報）」による。

注5)林野庁「木材製品の取扱いに係る留意事項等(Q&A)について」2012年。http://www.rinya.maff.go.jp/j/mokusan/sinsai/mokuzai.html 2014年1月3日取得。

注6)福島県「平成24年木材需給と木材工業の現況」による。

注7)福島県「森と木材の放射線について知る講習会（福島県産材の安全確認の取り組み）」配布資料による。

注8)福島県「きのこ、山菜等のモニタリングと出荷制限品目・市町村について」2014年。http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/36055c/ringyo-monitoring.html 2014年1月3日取得。

注9)「原子力損害賠償紛争審査会（第4回）」配付資料による。

注10)福島県は震災を踏まえて「ふくしま新生プラン」を策定しており本プランも対象とした。復興ビジョンとは基本理念を、復興計画とは復興ビジョンをより具体化したものである。田村市、棚倉町、塙町は復興ビジョンのみを策定していたが具体的な施策まで示されており、本ビジョンを対象とした。市町村計画は福島県ホームページ「市町村復興

計画等策定状況」で確認できる。

注 11)復興庁 <http://www.reconstruction.go.jp/topics>

/doc/20110729houshin.pdf 2014 年 1 月 3 日取得

注 12)復興庁 http://www.reconstruction.go.jp/topics/5_3_4_1204.pdf

2014 年 1 月 3 日取得

注 13) 環境の汚染への対処に関し、国、地方公共団体、関係原子力事業者等が講ずべき措置等について定めた。

注 14) 除染特別地域の除染の進め方を示したもので、実効ある特別地域内除染実施計画の策定等を目的としている。

注 15) 落葉や枝葉等の除去とあわせた立木の伐採、下層植生が衰退している人工林等での間伐等を推奨している。

注 16) 森林については、追加被ばく線量が年間 1mSv 以下に減少させることを目標とした。

注 17) 除染業務を委託受注するための設計積算の基準および仕様を示した。

注 18) 福島県「平成 25 年度第 1 回森林の未来を考える懇談会」配布資料による。

注 19) 福島県森林林業総室へのヒアリングによる。

注 20) 事業主体は市町村だが、県行造林など一部の森林において市町村は事業主体になることが出来ない。

注 21) 環境省「除染情報サイト」

<http://josen.env.go.jp/index.html> 2013 年 1 月 3 日取得による。

注 22) 海岸防災林の再生の基本的な考え方、林帯の配置、生育基盤と人工盛土の造成方法などの留意点を示した。

注 23) 福島県「ふくしま復興のあゆみ（第 7 版）」による。

注 24) 福島県木材協同組合連合会へのヒアリングによる。

注 25) 林野庁「平成 24 年度森林・林業白書」による。

注 26) 放射性ヨウ素で 2000Bq/kg 以下、放射性セシウムで 500Bq/kg 以下が暫定指標値とされた。

注 27) きのご原木は 50、菌床用培地は 150Bq/kg 以下とされた。

注 28) 薪は 40、木炭は 280Bq/kg 以下とされた。

注 29) 菌床栽培の培地基材、栄養材・添加材等を示している。

注 30) 被災自治体の復旧復興事業に係る財政負担を軽減し、非

被災自治体の負担に影響を及ぼさないよう配慮されている。

注 31) 復興特別税の創設、復興国債の発行などがある。

注 32) 復興事業の進捗状況にもよるが、復興庁の設置期限に合わせて 2020 年度末までに廃止される予定とされる。

引用文献

- 1) 秋山孝臣 (2005) : 森林環境税とその森林環境および林業における意義, 農林金融 2005(2), 32-44.
- 2) 今若慎太郎・佐藤宣子 (2008) : 森林環境税による新たな森林整備に関する研究, 九州大学農学部演習林報告, 89, 75-126.
- 3) 石崎涼子 (2010) : 森林・林業政策の改革方向と地域森林管理, 林業経済研究, 56(1), 29-39.
- 4) 浜本拓也 (2014) : 森林・林業再生プラン下での市町村森林整備計画策定の実態—北海道の市町村の事例として—, 林業経済研究, 60(1)45-55.
- 5) 柿澤宏昭・川西博史 (2011) : 市町村森林行政の現状と課題—北海道の市町村に対するアンケート調査結果による—, 林業経済, 64(9), 1-14.
- 6) 石崎涼子 (2012) : 「平成の大合併」後の市町村における森林・林業行政の現状—担当者に対するアンケート調査の結果報告—, 林業経済, 65(6), 1-14.
- 7) 武田八郎 (2011) : 特別寄稿 東日本大震災後の木材産業問題, 林業経済, 64(4), 5-7.
- 8) 山本幸一 (2011) : 日本大震災が岩手県の林業・木材産業に与えた影響とその後, 木材工業, 66(11), 551-552.
- 9) 大塚生美 (2011) : ルボ・震災・原発事故が林業生産に及ぼす影響—福島—, 林業経済, 64(5), 23-26.
- 10) 早尻正宏 (2013) : 原発災害後の森林組合の取り組み—その現状と課題—, 協同組合研究誌にじ, 643, 1-9.
- 11) 立花敏 (2011) : 森林を核とする地域振興を考える : 東日本大震災後の森林林業の新たな役割, 林業経済, 64(6), 16-17.
- 12) 金子真司 (2012) : 福島原発事故の森林生態系への放射能汚染影響を考える, 森林科学, 65, 43.

Summary : This study examined the implementation of forest and forestry administration in Fukushima Prefecture after the Great East Japan Earthquake. The extraordinary circumstances led Fukushima Prefecture to endeavor to solve problems with a focus on local conditions, which resulted in the realization of local forest policies in some cases. Harmful rumors about radioactive substances in timber were counteracted by the performance of hands-on activities by Fukushima Prefecture, including measurement of radioactivity in timber and disseminating the results. The role of the prefectural government needs to be expanded, but the collaboration between the central and municipal governments should be recognized as indispensable.

キーワード (Keywords) : 地方林政 (District administration of forestry), 東日本大震災 (Great East Japan Earthquake), 福島県の森林・林業行政 (The forest and forestry administration of Fukushima Prefecture)

(2014 年 5 月 18 日 原稿受理)

(2014 年 9 月 15 日 採用決定)